

第7回

2013年11月27日 全4頁

国の借金1,000兆円。誰が貸している?

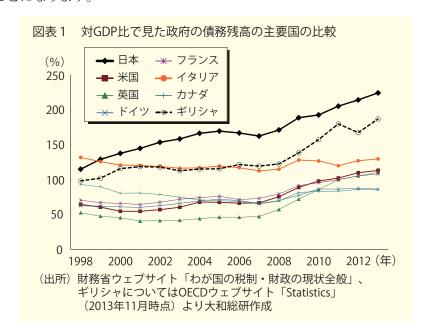
金融調査部 主任研究員 中里 幸聖



前回は企業をテーマとして、お金のやりくりを見ました。今回は政府について見てみることにします。日本の政府の借金は 1,000 兆円規模となっていますが、このお金は一体どこからきているのでしょうか。

- **Q1** 日本政府の借金は、先進国の中でも高水準と言われていますが、本当ですか。
- **A1** 政府の債務(借金もしくは負債も同じ意味)残高を GDP と比較してみると、日本は 220%を超え、約 130%のイタリアや約 110%の米国などと比較しても突出して高い水準です(図表 1)。 GDP は、その国が 1 年間で稼ぎ出した金額であり、債務返済の原資と言うことができますが、日本政府はその 2 倍以上の借金を抱えていることになります。

図表1の債務残高は「一般 政府」の数値ですが、資金循環統計では、「一般政府」は 「中央政府」、「地方公共団体」、 「社会保障基金」から構成されます。このうち「社会保障 基金」は公的年金や健康保険組合、労働保険特別会計などで、一般にイメージする「政府」とは若干異なります。そこで、以下では「中央政府」(以下、「国」)と「地方公共団体」について説明します」。



^{1)「}資金循環統計」などでは「中央政府」という名称が用いられていますが、ここでは「国」と言い替えます。また、統計上の負債項目における「貸出」は「借入」、「中央銀行」は「日本銀行」とします。さらに、「国庫短期証券」と「国債・財融債」の合計額を「国債」とします。

(Q2) 具体的には、どのような形で借金をしているのでしょうか。

国の負債残高は、2013 年 6 月末で 939 兆円となっていますが、2013 年度末には 1,100 兆円を超えると推測されています²。一方、地方公共団体の負債残高は 178 兆円で、国と地方を合わせると 1,117 兆円となります (2013 年 6 月末、図表 2)。

負債の内訳は、国の場合は国債が約9割、借入は約6%と債券がほとんどですが、地方公共団体は借入が約6割、地方債が約4割と借入金の方が多くなっています。

図表 2 国と地方公共団体の負債残高(2013年6月末) (単位:兆円、%) 玉 地方公共団体 合計 構成比 構成比 構成比 借入 54 5.8 105 59.2 160 14.3 国債 91.3 76.7 857 857 地方債 71 40.0 71 6.4 その他 2.9 27 1 0.7 29 26 939 100.0 178 100.0 1.117 100.0 合計 (注) 「国債」は「国庫短期証券」と「国債・財融債」の合計

Q3 多額の借金は、誰から借りているのでしょうか。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

A3 国は日本銀行、預金取扱機関(銀行など)、保険からの借金が多く、地方公共団体は預金取扱機関、 公的金融機関、保険からの借金が多くなっています³。

図表3は、2013年6月末時点で国債と地方債を誰が持っているかを示したものです。なお、国債と地方債の残高合計額がA2の数値と異なっているのは、「国債」には「国」に加えて「財政融資資金」発行分が含まれており⁴、「地方債」には「地方公共団体」に加えて地方公営企業などの「公的非金融法人企業」発行分が含まれているためです⁵。

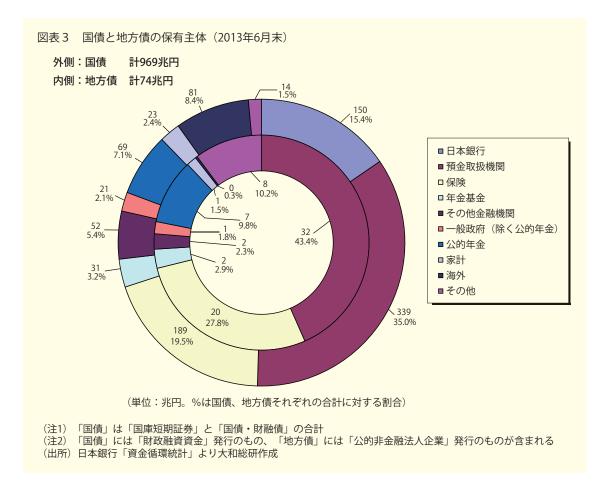
⁵⁾ 地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業活動で、上下水道、地下鉄、路面電車、病院など。



²⁾ 財務省の「平成 25 年度末(見込)の国債・借入金残高の種類別内訳」では、当初予算ベースでの 2013 年度末の 見込み額を約 1,107 兆円としています。

³⁾ 預金取扱機関については、第5回「<u>銀行はキューピッド!</u>」を参照。公的金融機関は「財政融資資金」と「政府系金融機関」。

^{4)「}財政融資資金」は国の機能の一部ですが、資金循環統計では「金融機関」に分類されており、「一般政府」とは別枠となっています。ただし、「財政融資資金」発行分も、保有者から見れば「国債」であることに変わりはありません。財務省は、「①租税負担に拠ることなく、独立採算で、②財投債(国債)の発行などにより調達した資金を財源として、③政策的な必要性があるものの、民間では対応が困難な長期・固定・低利の資金供給や大規模・超長期プロジェクトの実施を可能とするための投融資活動(資金の融資、出資)です」(財務省ウェブサイトをもとに構成)と説明しています。詳細は、「なるほど金融」の「ニュースで見かける官民連携のキーワード」の第6回「財政投融資と政策金融機関」を参照。



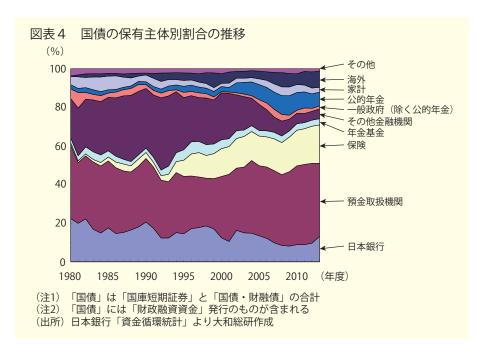
国債969兆円の保有主体=資金の出し手は、預金取扱機関が最も多く(全体に占める割合は35.0%)、次いで保険(同19.5%)、日本銀行(同15.4%)となっています。また、海外(同8.4%)、公的年金(同7.1%)、年金基金(同3.2%)などもそれなりの資金の出し手といえます。地方債74兆円については、預金取扱機関(同43.4%)、保険(同27.8%)、公的年金(同9.8%)などが主な資金の出し手です。つまり、いずれも大半を金融機関が保有していて、家計や事業会社の保有は少ないことがわかります。

地方公共団体の負債の約6割を占める借入先についてみると、2013年6月末で公的金融機関が約7割、民間金融機関が約3割です。

なお、図表4は、国債の保有主体別の割合の推移になります。約30年前に比べると、保険や公的年金、 海外の割合が増加している一方で、その他金融機関や家計の割合が減少しています⁶。また、日本銀 行はやや減少傾向にありましたが、足元では増加傾向にあります。

^{6)「}その他金融機関」のうち、かつて国債を多く保有していたのは「財政融資資金」です。2001年度の財政投融資改革により、郵便貯金と公的年金(厚生年金、国民年金など)の積立金が資金運用部(財政投融資)に資金を預託する義務が廃止され、その影響が表れています。一方、財政融資資金に預託する義務がなくなった公的年金が、代わって国債の保有を増やした形となっています。詳細は、第3回「<u>年金は金融資産ですか?」や「なるほど金融」の「ニュースで見かける官民連携のキーワード」の第6回「財政投融資と政策金融機関</u>」を参照。





Q4 日本の政府の多額の借金は、ギリシャ債務危機のような状況を招かないのでしょうか。

▲ 図表1に示したように、日本政府の借金は突出した高さになっていますから、いつか危機的な状況が起こる可能性は否定できません。もっとも、ただちに危機的状況に陥ると見る向きが多いわけではありません。

その理由の一つとして、ギリシャとは違って、日本の国の借金の多くは国内資金で賄われていることが挙げられます。海外からの借金が多いと、いざという時に引き揚げられる可能性が高いのですが、国内資金は簡単には逃げない資金と言えるからです。さらに、国債の大半を保有しているのは金融機関ですが、その元々の資金の出し手は膨大な資産を持っていて、比較的安定している家計だと言うことができます(第1回「日本人一人当たり1,250万円の資産?!」、第5回「銀行はキューピッド!?」を参照)。また、最近保有が増えている日本銀行も、国債が暴落するような行動を取ることはありえません(日本銀行については、次回で解説予定)。

ただし、今後も日本政府の借金は増えていくことが予想されている中、海外投資家の割合が増えていく可能性もあります(最近、国庫短期証券については海外の保有が増えています)。そうなると、海外の金利水準並みに日本国債の金利が上昇する懸念も指摘されています。いずれにせよ、こうした状況を招かないために、政府は借金を減らす(少なくとも増やさない)努力を続けなくてはならない、というのが一致した見方です。



以上

